＜問題－Ⅱ：業務関連法制度等問題＞

1.　ＲＣＣＭの登録条件として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

a. 試験合格後4年以降に登録を行う場合には、再度ＲＣＣＭ資格試験を受験しなくてはならない。

b. 登録更新を申請する際に必要となるＣＰＤ単位には、業務経験により取得したものを最大40単位まで認められる。

c. 登録更新に必要となる登録更新講習の有効期限は、受講後2年間である。

d. 登録を受けようとするものは、登録しようとする技術部門の直近1年間の業務経歴を記載した登録申請を提出する必要がある。

2.　建設コンサルタント登録規定の技術管理者として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

a. 配置予定登録部門に係わる業務に関し25年以上の経験を有するものは、技術管理者として登録が出来る。

b. 大学または高等専門学校を卒業したもので配置登録部門に係わる業務に関し15年以上の経験を有するものは、技術管理者として登録が出来る。

c. ＲＣＣＭ試験に合格し登録を受けているもので試験合格後5年以上の実務経験を有するものは、技術管理者として登録が出来る。

d. 都市計画及び地方計画部門の技術管理者は、土質及び基礎部門の技術管理者として登録できる。

3.「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示される発注方式として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

a. 発注方式には、プロポーザル方式、総合評価落札方式の２つがある。

b. 総合評価落札方式（標準型）における価格点と技術点の割合は１：１～１：４である。

c. 総合評価落札方式（簡易型）における技術提案は、実施方針だけ提出すればよい。

d. 予定価格の算出において標準的な歩掛がなく見積を活用する業務は、全てプロポーザル方式として発注される。

4. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示される評価として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

a. 業務表彰は、地域精通度の観点から、発注される地方整備局の表彰に限られ他の地方整備局の表彰は評価されない。

b. 技術的に高度なものや専門的な技術が要求されるプロポーザル方式において、地域精通度が評価されることはない。

c. 国発注の業務における同種業務、類似業務は、市町村や高速道路会社の実績についても評価される。

d. プロポーザル方式は、予定技術者の成績や表彰を重視するため、説明書に記載のない技術等についても優れている項目は評価の対象となる。

5. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する貸与品等に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 受注者は、過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となった場合は、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、かつ発注者に損害を賠償しなければならない。

b. 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、発注者に借用書又は受領書を提出しなければならない。

c. 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

d. 受注者は、設計図書の定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。

6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する一括再委託等の禁止に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 受注者は、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

b. 受注者は、業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

c. 発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、発注者の承諾を得なくてもよい。

d. 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することはできない。

7. 国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 業務委託料は、業務価格と消費税相当額からなる。
b. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。
c. 直接原価は、直接人件費からなり、直接経費は含まない。
d. 一般管理費等は、一般管理費及び付加利益よりなる。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する照査技術者及び照査の実施に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
b. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士でなければならない。
c. 照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。
d. 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎に照査結果を照査報告書としてとりまとめなければならない。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する成果物の提出に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領（案）」に基づいて作成した電子データにより成果品を提出するものとする。
b. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は調査職員の指示する場合で、同意した場合においても履行期間途中は、成果品の部分引渡しは行わなくてよい。
c. 受注者は、成果品において使用する計量単位は国際単位系（SI）とする。
d. 受注者は、設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果品を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

a. この要領は、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものであるとともに、成績評定事項を定めることにより、国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。

b. 委託業務等の評定者は、完了検査官、管理技術者及び主任技術者をいう。

c. 評定の時期は、完了検査を実施したとき、委託業務等が完了したとき、業務の中間時期に評定するものとする。

d. 「設計業務等共通仕様書」に定める調査業務及び計画業務の評価項目は、専門技術力、管理技術力、コミュニケーション力、取組姿勢、成果品の品質である。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第56号）」が、平成26年６月４日に公布され、即日施行された。

b. 法律の目的に、公共工事の品質確保の担い手を中長期的な育成及び確保の促進と現在のみならず将来の公共工事の品質確保の促進を図る旨が追加された。

c. 法律の基本理念に、工事の性格、地域の実情等に応じて多様な入札契約方法から適切な方法が選択されることにより、品質は確保されなければならないことが追加された。

d. 受注者の責務に、公共工事の適正な実施のために必要な資格の取得並びに技術者の確保のために他国労働者を受け入れる労働条件の向上に努めなければならないことが追加された。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における発注者の責務として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 発注者は、適正な利潤を確保することができるよう、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格を適正に定めなければならない。

b. 発注者は、入札不調若しくは落札者がいなかった場合、入札者の見積書を徴収後、適正な予定価格と最低価格を公表し、速やかに入札契約を締結するよう努めなければならない。

c. 発注者は、その請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結を防止（ダンピング防止）するため、最低制限価格の設定等その他の必要な措置を講じなければならない。

d. 発注者は、施工状況の評価の標準化やデータベース整備・更新等の必要な措置を講ずること、他の発注者との情報交換等により連携を図るように努めなければならない。

13. 2014年に新たに改定された下水道施設の耐震対策指針と解説は、2011年東北地方太平洋沖地震での被害を踏まえて、構造面で求められる耐津波性能や既存施設における段階的な耐震性能を新たに設定し、その照査方法を示している。今回の改定で盛り込まれた事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. リスク対応レベルの概念を導入した地震・津波対策の考え方を示した。

b. 地震ハザードマップを策定し、住民に公表することとした。

c. 土木構造物の耐震設計において、各耐震性能を確保するための基本的要求性能（供用性、修復性、安全性）を設定した。

d. 既存処理場・ポンプ場施設の耐震性能においては、施設を更新するまでの当面の間、段階的な耐震性能の向上として耐震性能2´を設定することができることを示した。

14. 我が国では、高度成長期以降に整備したインフラが急速に老朽化し、今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込みである。平成24年3月時点で、道路橋（橋長2m以上）の建設後50年以上経過する施設の割合は約16％であるが、平成44年3月の時点の割合として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

a. 約20％

b. 約30％

c. 約50％

d. 約65％

15. 国土交通白書2013における「東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組み」のなかの記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 国土交通省が所管する各種公共施設は、家屋流出地域、原発警戒区域を除き平成23年半ばまでにほぼ復旧が完了している。
b. 復旧は、応急復旧段階から本格復旧・復興段階に移行している。
c. 道路については、高速道路は、平成24年度末までに本復旧が全て完了した。
d. 土砂災害対策は、平成24年梅雨期までに崩壊発生個所の緊急的な対策はおおむね完了した。

16. 国土交通白書2013における「ICTの利活用及び技術開発の推進」のなかの記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 道路交通情報通信システム（VICS）対応の車載器によりドライバーの利便性が向上し、走行燃費の改善がCO_2 排出削減等の環境負荷の軽減に寄与している。
b. ＥＴＣ は、今やほぼ日本全国の有料道路で利用可能である。
c. 平成23年より、高速道路上を中心に設置したITSスポットによる多様なサービスが全国で開始された。
d. 平成24年度から積算方式は「施工パッケージ型積算方式」に統一された。

17. 社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理･更新のあり方について」答申（H25年12月）のなかで、戦略的な維持管理・更新のために重点的に講ずべき施策の【施設の健全性等を正しく着実に把握するための取組】に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 全ての施設の健全性等を正しく着実に把握するための仕組みの確立
b. 維持管理・更新に係る情報の収集・蓄積とカルテの整備
c. 組織の枠内での施設分野にとらわれない連携等
d. 施設の健全性等及びその対応方針の国民への公表と国民の理解と協力促進

18. 国土交通白書2013における「効率的・重点的な施策展開」のなかでの「第3次社会資本整備重点計画の推進」に関する４つの重点目標の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 大規模又は広域的な災害リスクの低減
b. 国際空港や広域防災拠点の整備等の都市再生プロジェクトの推進
c. 持続可能で活力ある国土・地域づくりの実現
d. 社会資本の適確な維持管理・更新

19. 知的財産権に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 商標権に関わるマーク等の営業標識は、登録の日から10年保護される。

b. 意匠権は、登録の日から20年保護される。

c. 回路配置利用権に関わる半導体の回路配置は、登録の日から15年保護される。

d. 特許権は、出願の日から20年保護される。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「利害相反の回避」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

a. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合にあっても利益が得られる者から設計等の支援を受けない。

b. 利害関係者から教唆された事項については、適切に批評、あるいは反論を行う。

c. 経費の節約、工期の短縮あるいはその他の事情により、結果的に人々や依頼者の安全、安心、信頼を損なうような提案を行わない。

d. 関連しているプロジェクトにおいて、当該利害関係者が存在する場合その同意を得ることなく、自らが相手方の利害関係者として参加することをしない。